

2026.2.2

関西電力送配電 DX戦略 2026

変革を続け、エネルギープラットフォーマーへ進化するための未来への投資

お客さまや社会のニーズは、脱炭素化や分散化の進展、自然災害の激甚化などにより大きく変化しています。送配電事業においても、レジリエンス強化や系統利用ニーズの多様化、高経年化設備への対応など、当社への期待と責任は一層高まっています。

こうした中で、当社グループは、2050年頃には「エネルギープラットフォーマー」へ進化することをビジョンとして掲げました。電気を送るだけでなく、デジタル技術とデータを軸に、お客さまや社会と多様な価値をつなぐ基盤となり、「快適で便利な社会」を創り、支え続けることを目指します。

当社はDX、カイゼン、技術開発といった複数の手段を組み合わせ、「送配電業務全般を、安全かつ正確で迅速な業務へ変革し、人は人でしかできない価値を追求できる状態」を実現し、更にこれを進化させることで、グループビジョンを実現します。この取組みを加速させるために、「関西電力送配電DX戦略2026」を策定しました。今後DX戦略に基づき、「データの蓄積と徹底的な活用」「Agile Win」「刷新によるシステムの次世代化」の3つのアプローチにより既存事業を変革し、更に進化させ続けます。

同時に、DXを支える「文化・人財・環境」の強化にも全社一丸となって取り組みます。全役員・全従業員を対象としたDXアセスメントや育成施策等により、「デジタル・データ活用人財」「DX推進人財」「高度専門人財」を育成し、変革を重視する企業文化への転換を図ります。

DXは一部の専門組織だけが担うものではなく、当社で働く一人ひとりが主役となる全社的な挑戦です。経営層が先頭に立ち、現場の知恵と外部パートナーの力も結集しながら、「『あたりまえ』を守り、創る」という存在意義のもと、DXを通じて送配電事業の価値を再定義し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

関西電力送配電
代表取締役 社長

白銀 隆之



- 昨今、レジリエンス強化、系統利用に対するニーズの多様化など、送配電事業が果たす役割へのご期待はより一層高まっています。
- 当社は、「送配電業務全般において、デジタル技術・データの活用高度化により、人の関与を根本的に変え、安全かつ正確で迅速な業務への変革」を実現することで、ご期待に応えることを目指します。また、その取組みを通じて構築するDXケイパビリティを活用することで、グループビジョンに掲げる「エネルギープラットフォーマー」への進化を実現し、快適で便利な社会を創り、支え続けることを目指します。

リスク・機会

- 系統利用ニーズの先鋭化
 - 電源の分散化
 - 系統運用の複雑化
- 技術革新と託送原価低減への期待
- 激甚化する自然災害とレジリエンス強化への期待
- 既存設備の高経年化
- カーボンニュートラルに向けた期待
- ゲームチェンジャーの参入
- 人口減少 作業員減少

変革の必要性

関西電力送配電のDX

2050年に向けたありたい姿

<送配電業務の変革>

- 送配電業務全般において、**デジタル技術・データの活用高度化により、安全かつ正確で迅速な業務への変革**
- 人の関与を根本的に変え、**人は人でしかできない価値を追求**

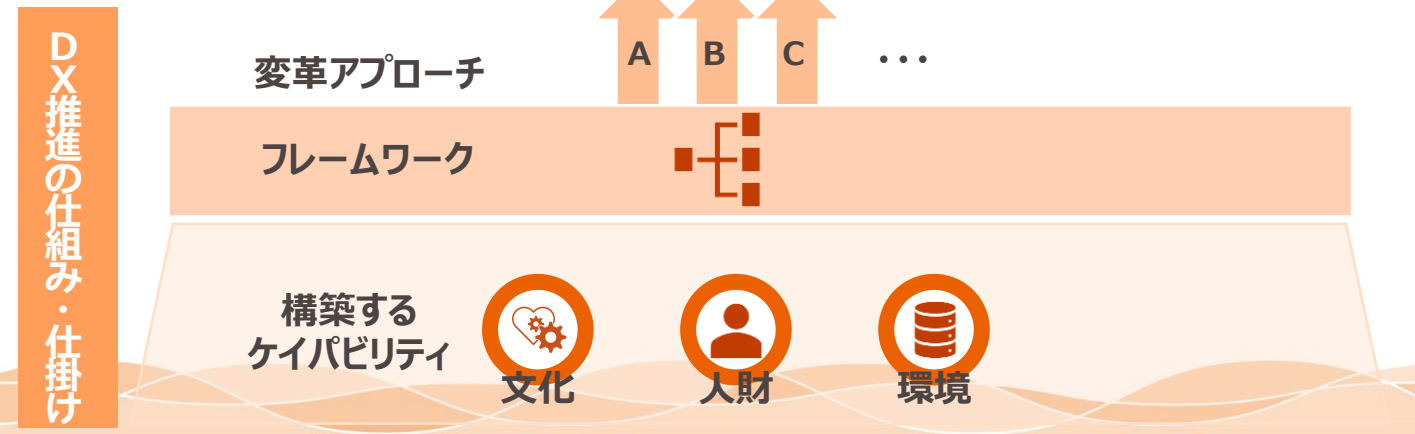
組織風土・文化の変革、省人化・効率化の実現、電力レジリエンスの強化、系統信頼度の向上・・・等

<関西電力送配電グループビジョンの実現>

電気の託送事業に留まらず、広くエネルギー全体を支える存在として、電気を送る役割からお客さまや社会に新たな価値を提供する
“エネルギープラットフォーマー”

データプラットフォーム、取引プラットフォーム
設備プラットフォーム、ヒューマンプラットフォーム

更に進化



目次

Agenda

01 変革アプローチ

02 フレームワーク

03 文化

04 人財

05 環境

変革アプローチ

A p p r o a c h

- 送配電業務全般の業務変革およびエネルギープラットフォーマーへの進化を実現するため、**DXロードマップ**を策定し、足元では、「データの蓄積と徹底的な活用」、「Agile Win」、「刷新によるシステムの次世代化」の3つのアプローチで取り組んでいきます。

FY26～の取組み（DXロードマップ）

2050年の到達点

関西電力送配電は、2050年に掲げるグループビジョン実現を到達点としDXロードマップを策定



2050年に向けたありたい姿
～関西電力送配電グループビジョン～
(エネルギープラットフォーマーへの進化)



DX戦略に基づく3つのアプローチ

データの蓄積と徹底的な活用



データ蓄積・活用計画の策定

- 2050年や通過点での「ありたい姿」を定め、**実現に必要なデータを蓄積し、活用**する計画を策定

データ活用基盤の構築

- 蓄積したデータを**一元的に管理**
- AI/ML、BIによりデータを**徹底的に活用**

Agile Win



個別案件のスピーディなPoC/現場適用

- データを活用した運用高度化・省人化・自動化
- 高度専門人財の内製化**

刷新によるシステムの次世代化



拡張可能なITインフラの構築

- クラウド化によりレガシーシステムから脱却し、**拡張性・柔軟性を向上**
- 外部連携機能等の強化**

多様な形態でのエネルギーの安定的な提供をはじめ
新たな価値をお届けすることで
快適で便利な社会を創り、支える

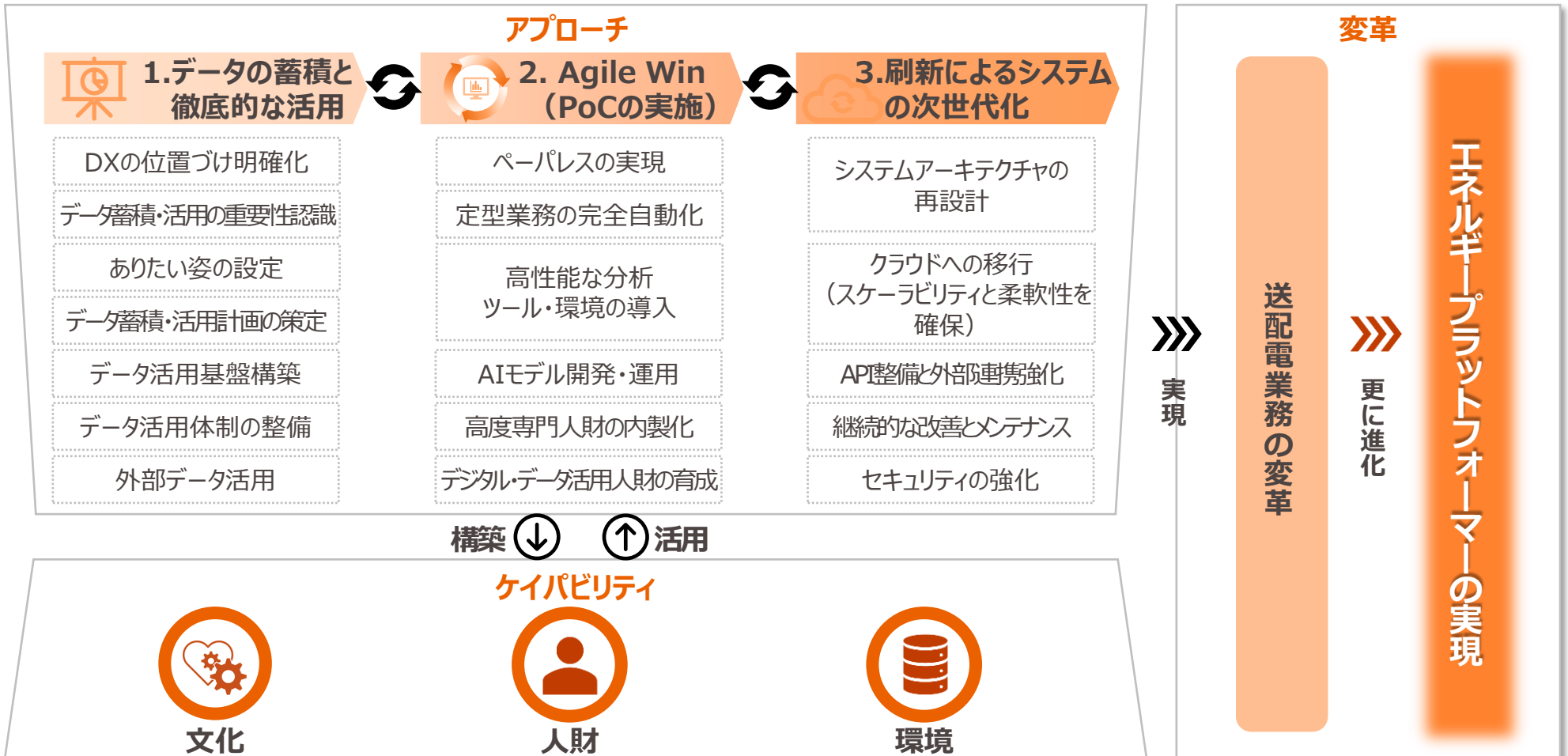
カーボンニュートラル
の実現

多様化する系統
ニーズへの対応

レジリエンスの向上

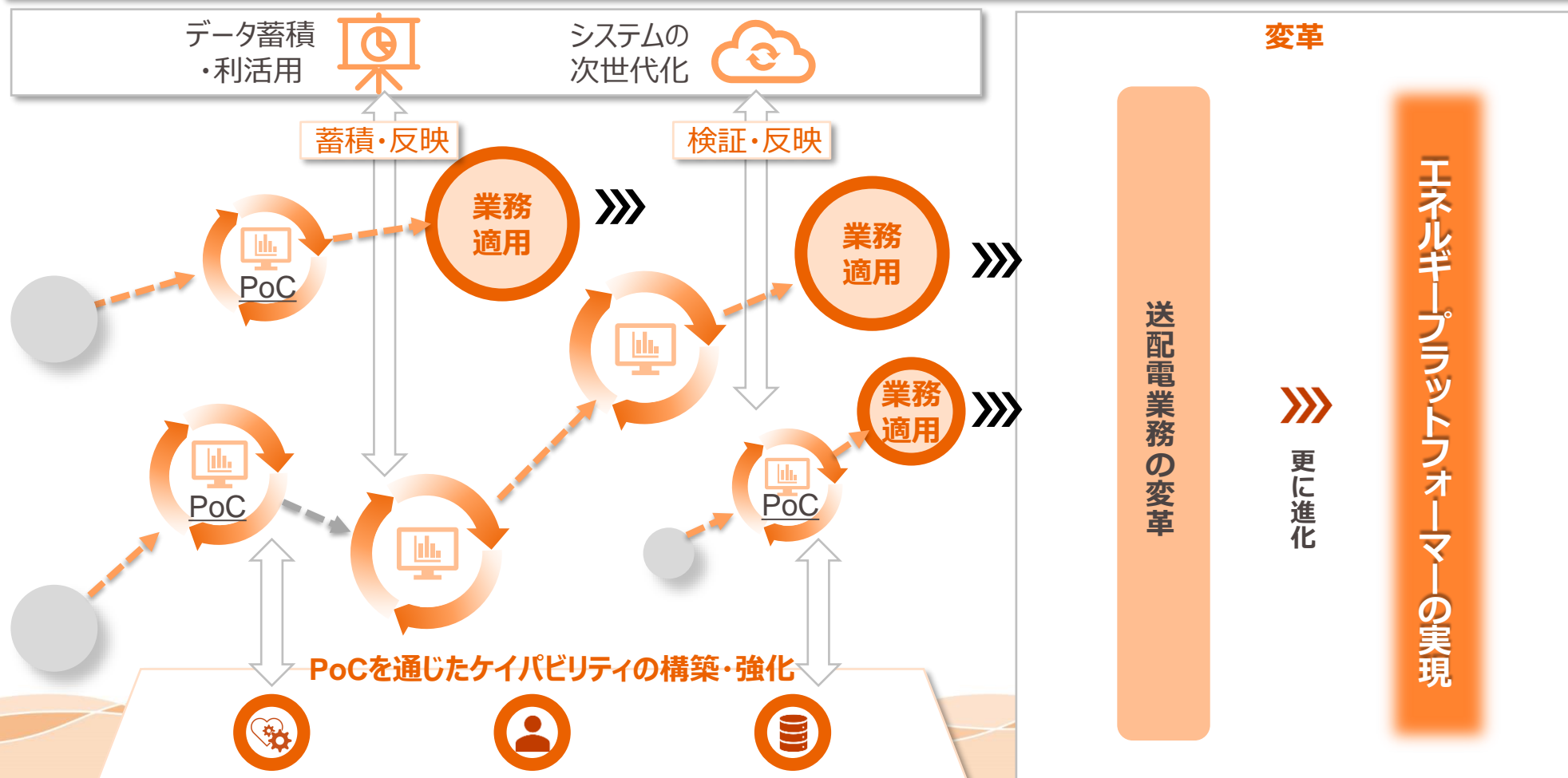
DXによるグループビジョン実現のアプローチ：詳細

- 2050年に掲げるグループビジョンを到達点とした**関西電力送配電のDXアプローチを通じてDXケイパビリティを構築**します。
- データの蓄積と徹底的な活用、Agile Win、刷新によるシステムの次世代化を踏まえ、**まずは既存事業の変革を実現**します。その後、**構築したケイパビリティを活用し、変革を更に進化させてグループビジョンの実現を目指**します。

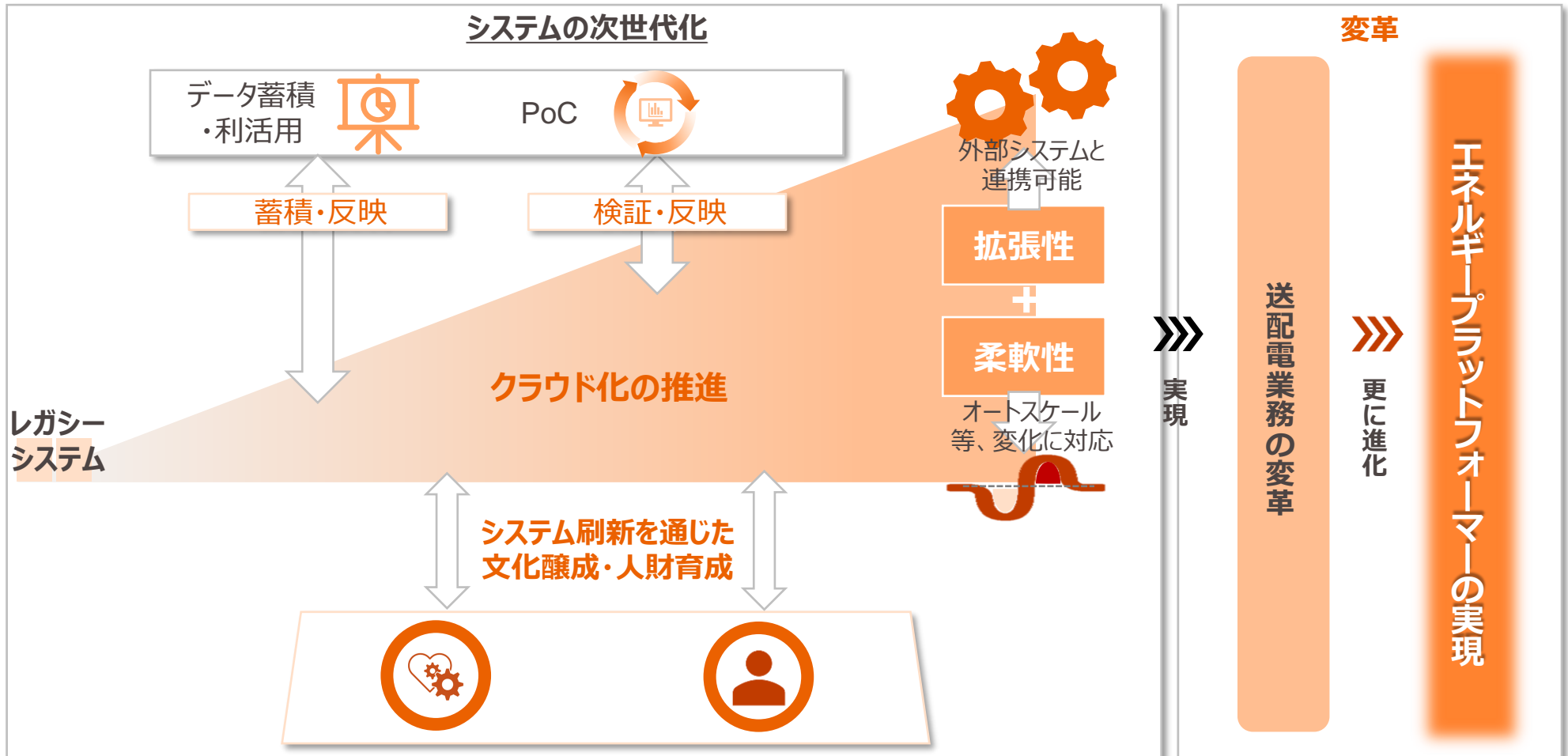


アプローチ詳細：2. Agile Win (PoCの実施)

- **アジャイルの手法を用いて、小さなインクリメント（増分）で迅速に成果を上げていく**ことを目指します。
- **具体的にはPoCの結果を現場適用することで業務の高度化・省人化・自動化を目指します**。その過程でケイパビリティを強化していきます。
 - データサイエンティスト等の高度専門人財を内製化。
 - 蓄積するデータの種類や粒度が適切かをPoCで確認。その結果をデータ蓄積・活用計画、次世代システム構想に反映。
 - チャレンジと成功・失敗から学ぶ文化の醸成。



- **クラウド化を進めてレガシーシステムから脱却し、システムの拡張性（外部連携）と柔軟性の向上**を目指します。
- その過程で、ありたい姿実現に必要なデータの取得、変革を重視する文化の醸成、高度専門人財の内製化を実現します。



- **DXを支えるケイパビリティは、当社グループビジョンに掲げるエネルギープラットフォーマーに必要なケイパビリティと一致しています。**
- **既存業務の変革により利益を創出しながら、エネルギープラットフォーマーに必要なケイパビリティ実装を目指します。**

背景：将来の新たな価値とは

- **将来のお客さま行動は多様化し、その変化の速度も増す**と予測されている。
- (この変化に伴い) サービスや顧客接点など事業の**あらゆる部分が一層デジタル化**していくことが見込まれる。

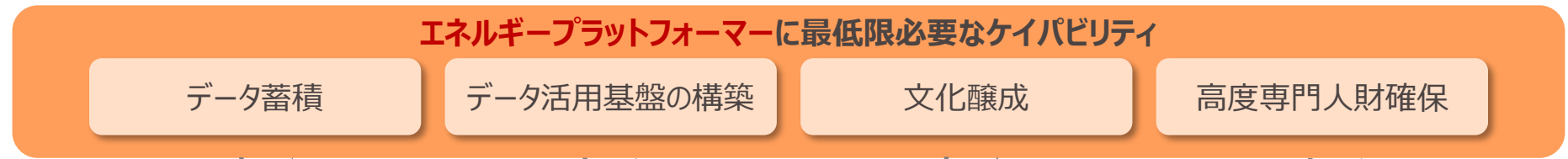
新たな価値を生み出し競争優位を築く = エネルギープラットフォーマーになるには



- データから市場ニーズや課題を特定
- それらを事業へ反映



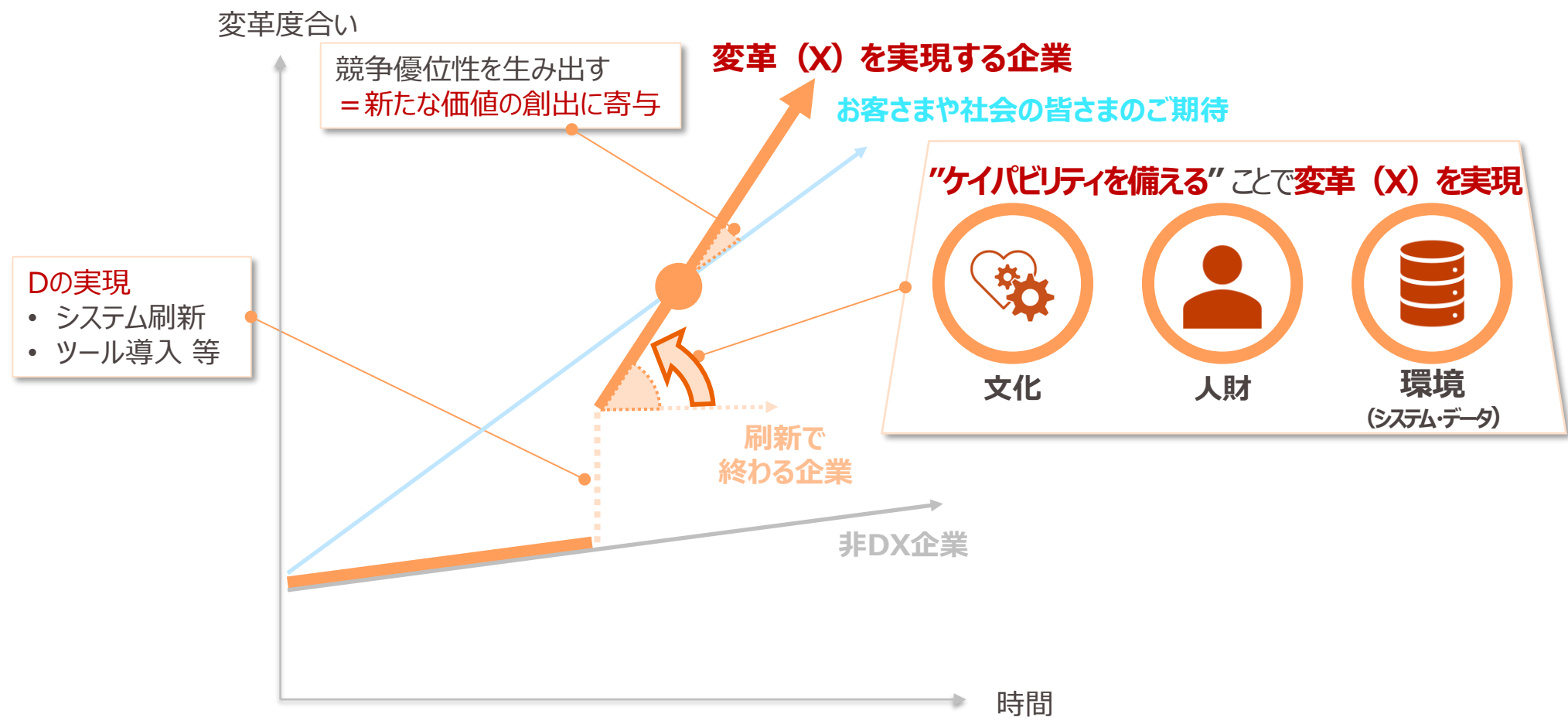
- タイムリーなデータ分析
- 高速PDCAサイクル
- 事業の継続的な変化・進化



エネルギープラットフォーマーに必要なケイパビリティ = DXを支えるケイパビリティ



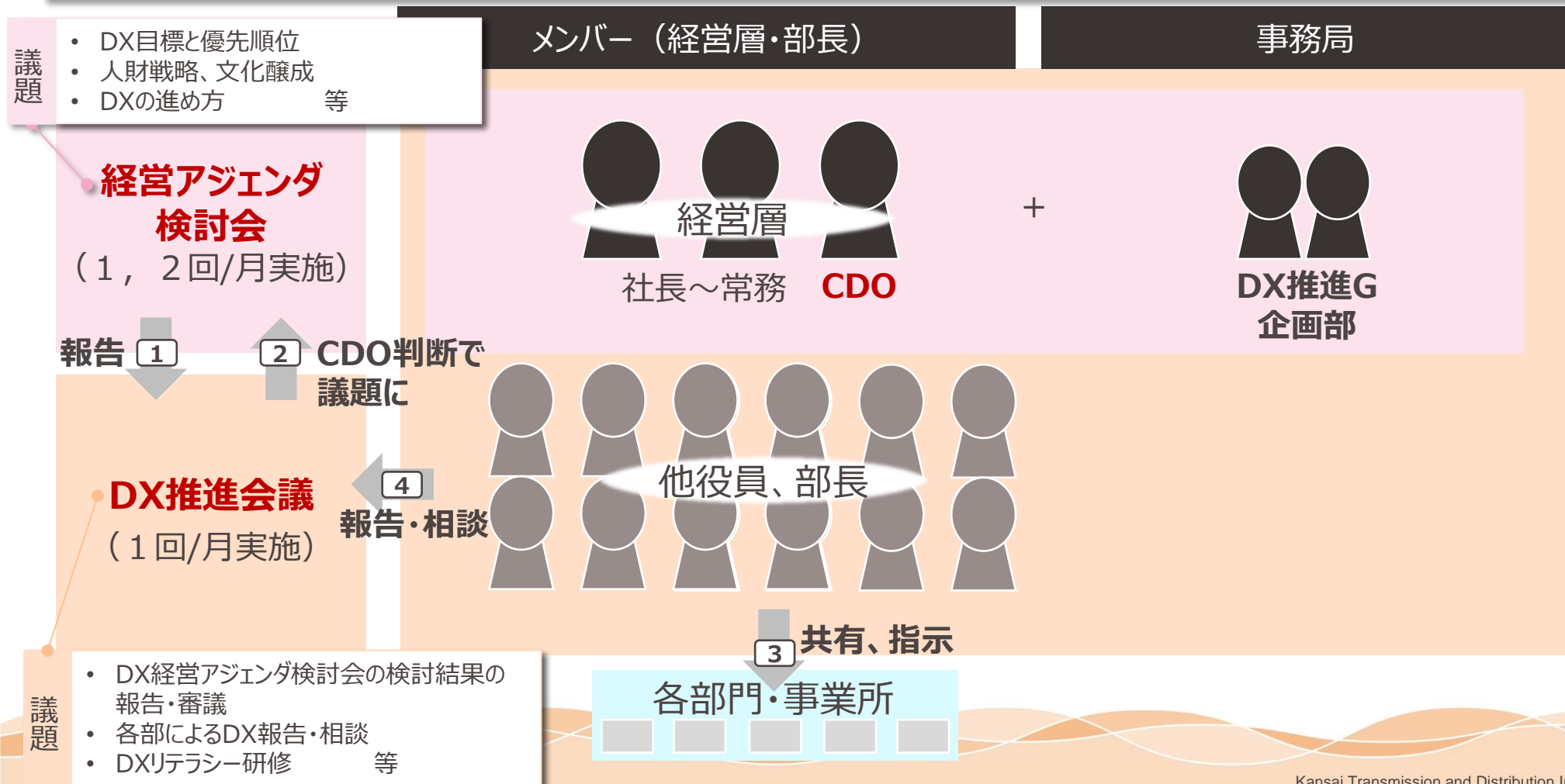
- 2050年に向けたありたい姿を実現するためには、デジタル技術・データの活用高度化が必要不可欠です。
- そのため、関西電力送配電はDXアプローチを通じてこれらに**必要なケイパビリティ（文化・人財・環境）**を構築し、活用することで**変革（X）を実現する企業に進化**してまいります。



フレームワーク

F r a m e w o r k

- 2つの検討体を常設し、経営層、CDO（DX推進グループ）、部門トップが三位一体となって、DX推進のための戦略、計画（実施内容）について議論、意思決定を実施しています。
- **DX推進における重要な障壁と課題を経営アジェンダ**として定め、経営アジェンダ検討会において**明確な対応方針を経営層自らが決定**します。議論・決定した内容は、DX推進会議にて報告し、**部門トップは自らが自部門のメンバーにその内容の共有、決定事項に基づく対応の指示等を実施**します。



- **DX推進における重要な障壁と課題を経営アジェンダ**として定め、経営アジェンダ検討会において**明確な対応方針を経営層自らが決定**します。
- その**結果をDX推進会議にて経営層自らが部担当役員や部長に共有**します。

経営アジェンダの基本方針

ありたい姿

送配電業務全般において、デジタル技術・データの活用高度化により、安全かつ正確で迅速な業務へ変革を実現する。またこれにより、人の関与を根本的に変え、人は人でしかできない価値の追求を実現している状態。

経営アジェンダ

経営アジェンダを整理する目的

DX推進における重要な障壁と課題を経営アジェンダとして定め、それらについて明確な対応方針を定めることで、当社のDXを加速的に推進するため。

トップが最終決定

そのための進め方

参加メンバーを常務以上の限られた経営層に絞る

経営層自らが決定する

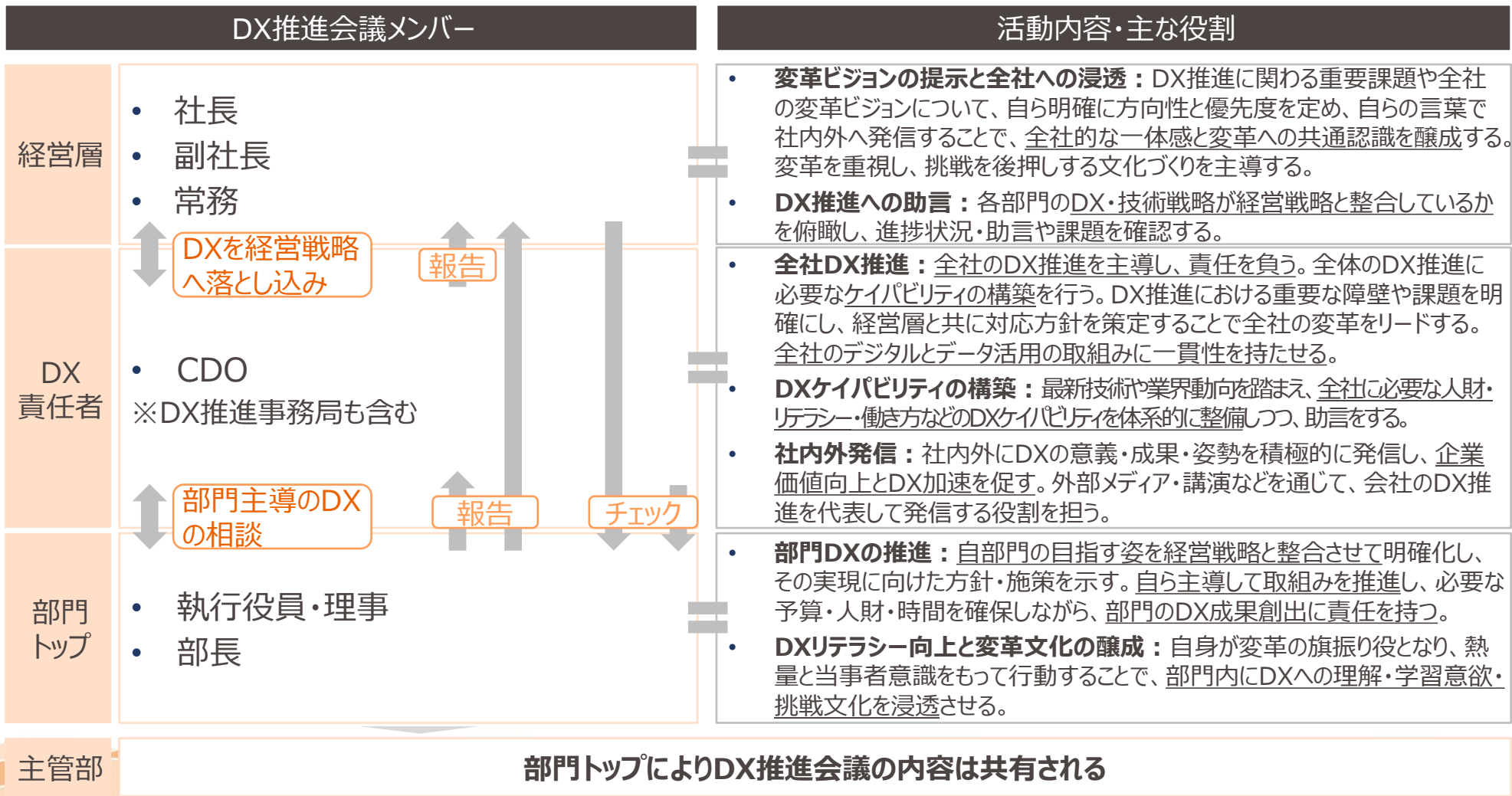
その理由

経営アジェンダは非常に高いレベルでの戦略的判断が必要。また、検討体制が大きいと迅速な意思決定が困難。“組織自体の大きな変革”を目指すにあたり、従来のボトムアップ型議論の意思決定ではなく、トップダウンで強力に推進する。

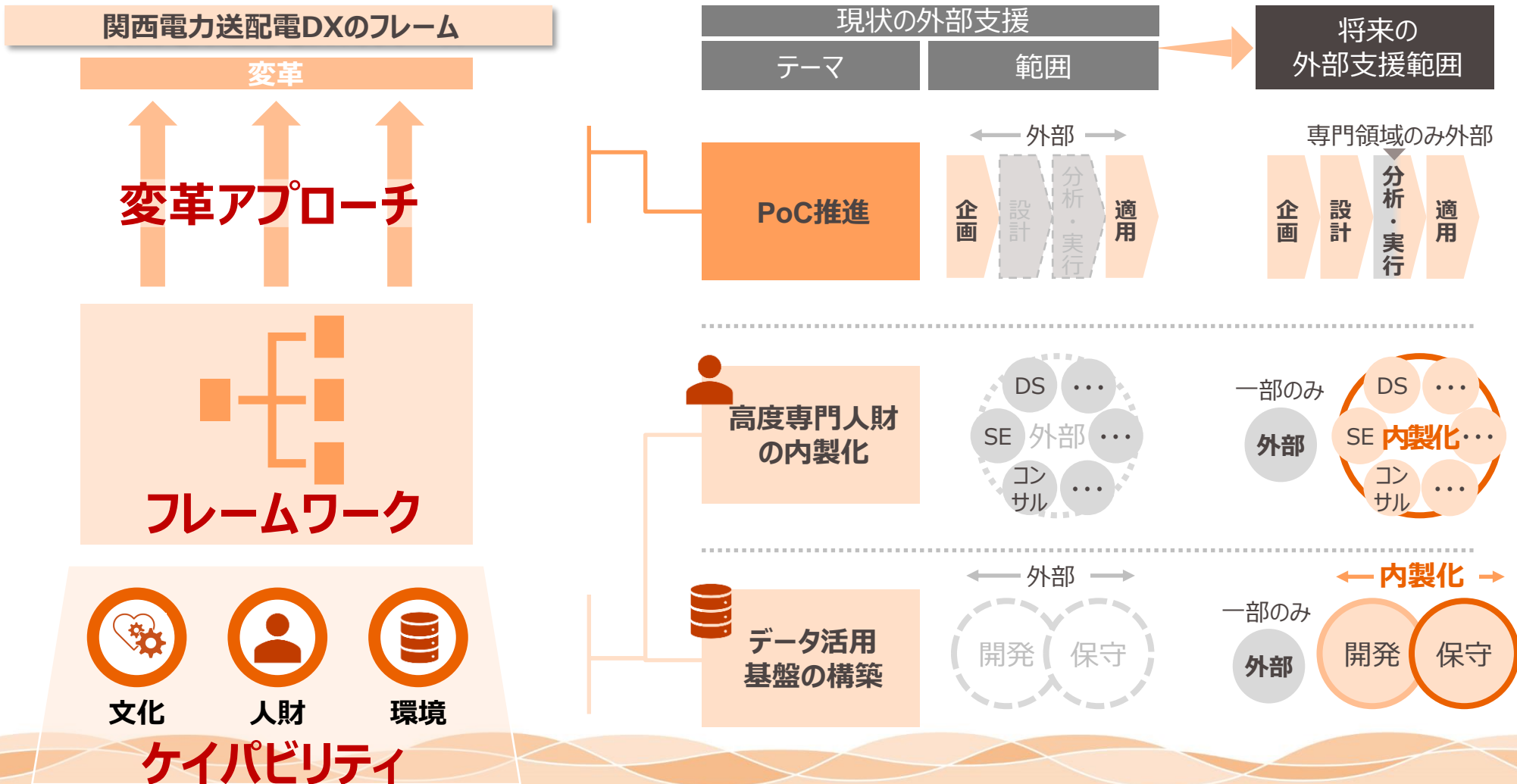
大きな変革を目指すプロセスにおいて、トップ経営層自らが最適案を意思決定できる。

DX推進会議で報告

- **各メンバーの最適な関わり方と役職ごとの活動**を示したDX推進会議の運営体制を策定しました。
- **経営層・DX責任者・部門トップが三位一体となって有機的に動く**ことで、円滑なDX推進を目指します。



- 検討項目ごとに、**専門的なケイパビリティのサポート・構築、およびリソース不足を補うために、外部パートナーを活用します。**
- 将来的には、一部の専門的かつ高度な業務を除き**大半を内製化していくことを目指します。**





- 従来の商習慣や業務の進め方から変革するためには、**経営層から現場まで、DX推進に必要な文化の醸成が必要不可欠**です。
- **DX推進には「変革を重視する文化が最重要**であり、この文化を醸成するために、「(既存の概念、価値観に) **囚われない**」、「**挑戦する**」、「**“真”のデータに基づく意思決定**」といった行動を奨励する仕組みを構築していきます。

\\ 変革を重視する文化醸成に向け、奨励する意識・行動 //

1

既存の概念、価値観に...

囚われない

新しいアイデアの奨励：

- ・ 新しいアイデアや方法を提案しやすい環境を作る。

柔軟な思考：

- ・ 既存のプロセスや方法に固執せず、ビジョンやありたい姿実現に最適な解決策を探る。
- ・ 環境（仕事・働き方含む）や技術の変化にも適切に対応する。

継続的な改善：

- ・ 過去の成功に満足せず、常により良い方法を模索し、取組みを加速・改善する。

2

失敗を恐れず...

挑戦する

リスク許容度の設定：

- ・ 一定のリスクを許容し、失敗を学びの機会と捉える。
- ・ 過度に目先の費用対効果を求めない。

挑戦の奨励：

- ・ 新しいプロジェクトやアプローチに挑戦する姿勢を評価し、奨励する。
- ・ 最小の情報を基にアジャイルで判断して一歩目を踏み出す。

失敗からの学び：

- ・ 失敗事例を共有し、組織全体で学びを活かす仕組みを導入する

3

直感や経験ではなく...

“真”のデータに基づく意思決定

データの収集と分析：

- ・ 意思決定者自らが信頼性の高いデータを収集し、分析するための環境を整備する。
（必要なデータの不足があれば、蓄積計画に反映する）
- ・ 全役員・全従業員のデータリテラシー（データの読み方や分析手法等）を高める。

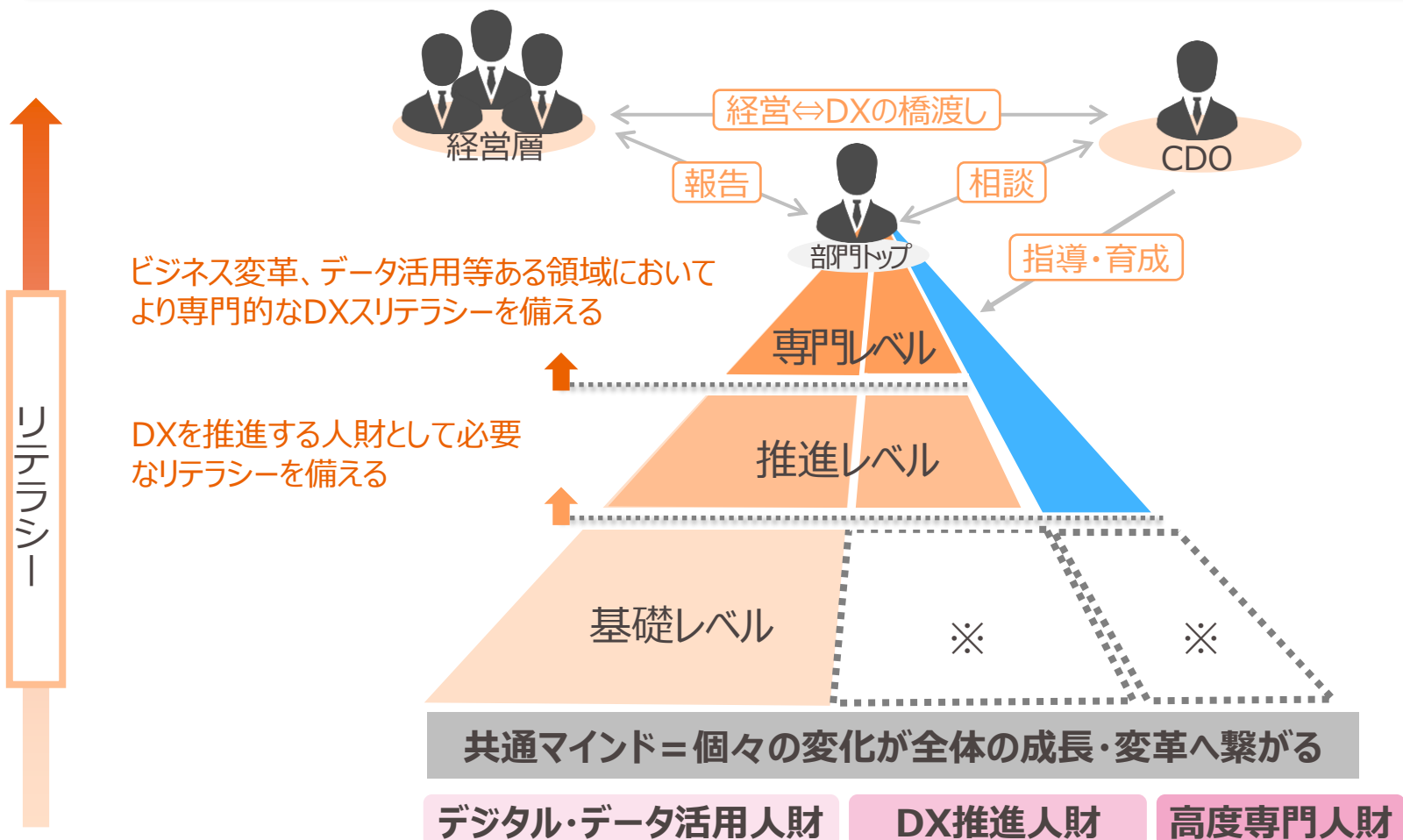
データ駆動型の意思決定：

- ・ 意思決定において直観や経験だけでなく、データの分析や分析から得られるインサイトに基づいて判断する。

透明性の確保：

- ・ データとその解析結果を組織内で共有し、透明性を高める。

- 経営層から第一線職場の従業員を含め、全人財を役割に応じて大きく6人財類型に分けています。
- **人財の定義毎に期待する役割や持つべきDXリテラシー（スキル・マインド等）を定め**、人財類型に応じた育成施策を実施しています。



※DX推進人財、高度専門人財は役割に応じた育成を速やかに行うことから基礎レベルを定義しない

- 当社のDX人財戦略では、全役員・全従業員をDXの担い手と位置づけ、DXを成功に導くうえで欠かせない多様な役割を担っています。
- 所属する組織により業務における役割が異なるため、DXにおける人財戦略も類型化した上で**各々の期待する役割を定義**しています。

デジタル・データ 活用人財

- 主に各事業所やエリア本部の方が対象であり、自部門業務に関する専門性を持つ。自部門でDXツール・仕組みを使いこなし、効率化・価値向上・業務変革を実現。また、高い専門性ゆえの課題を察知し、推進人財と連携してボトムアップの変革を主導。
- すなわち、**デジタル・データ活用人財は自ら変革を担い、全社DXを加速させる原動力**となる。

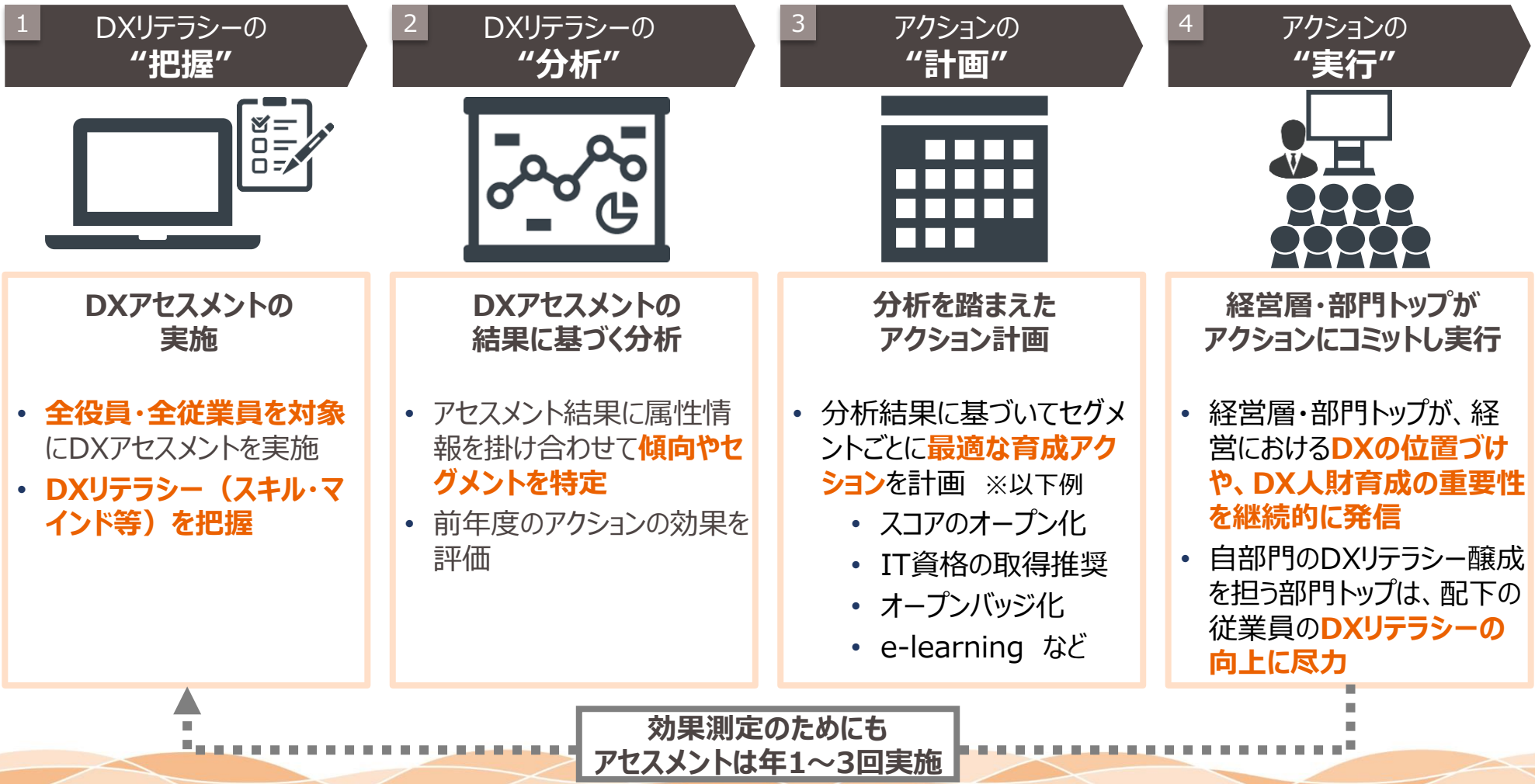
DX推進人財

- 当社グループのビジョン、経営層が示すありたい姿の実現に必要なタスクの抽出・検証・展開を高度専門人財の支援も受けながら実施する。
また、社内全体のDXリテラシー醸成や戦略・戦術の検討・実施も担う。
- つまり、**主にトップダウン型の変革を推進する役割**を担う。（デジタル・データ活用人財からボトムアップ型の変革の声の聞き取りも実施）

高度専門人財

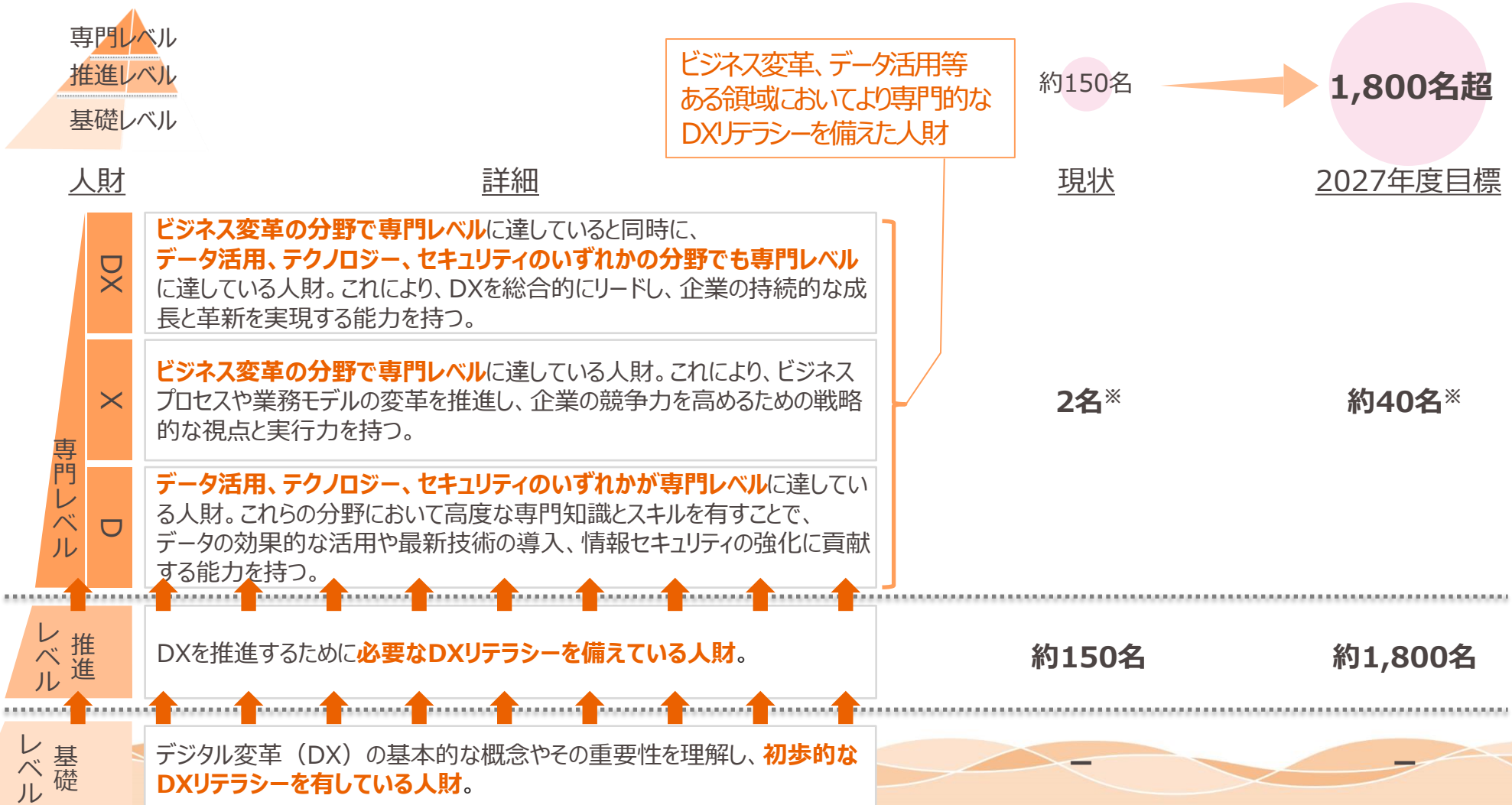
- デジタル技術、データに関する深い知見・スキルを持ち、**具体的な施策の実行や検証、デジタル・データ活用人財およびDX推進人財の取組み支援**を行う。

- DX推進するためには、経営者をはじめとした全役員・全従業員のDXリテラシー向上が不可欠です。
- **全役員・全従業員を対象にDXアセスメントを定期的実施し、その結果分析に基づき、育成施策を検討・実行**しています。



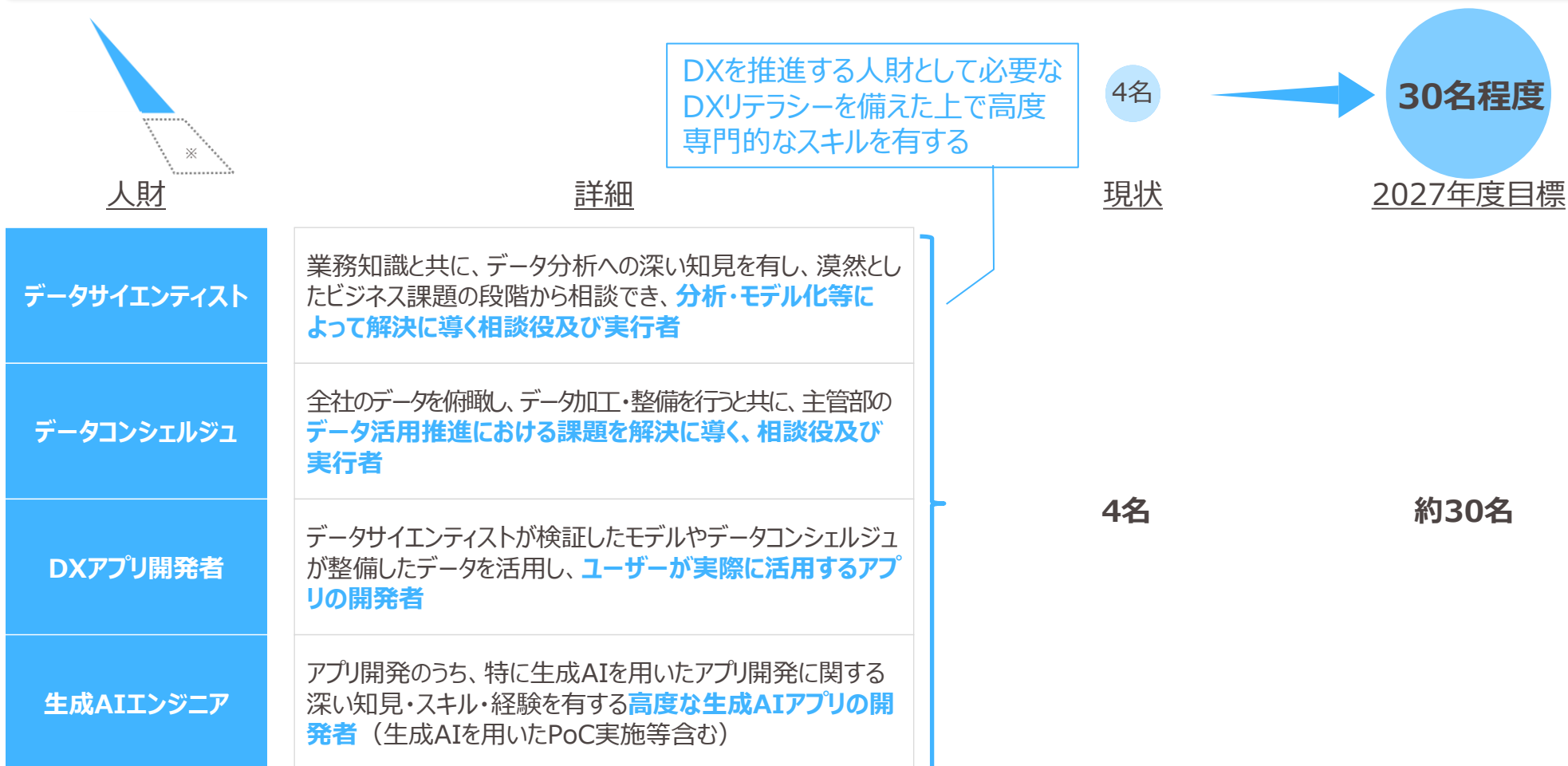
要員計画：デジタル・データ活用人財、DX推進人財

- **当社は2050年に向けたありたい姿を実現するために、全役員、全従業員を対象にDXリテラシーの向上に取り組めます。**
- **高度なDXリテラシーを有する人財をDX・X・D人財と定義し、2027年度中に40名程度※を確保・育成することを目指します。**DXを推進する人財として必要なDXリテラシーを備えている人財（推進レベルに到達）を**2027年度中に約1,800名育成することを目指します。**



※デジタル・データ活用人財の専門レベルはツール毎に設定するため、本戦略上の要員計画には記載していない

- 迅速なPoC実施やデータ分析を実現するために、**データサイエンティストを始めとする下記4人財を高度専門人財とし、2027年度中に30名程度を確保・育成することを目指します。**

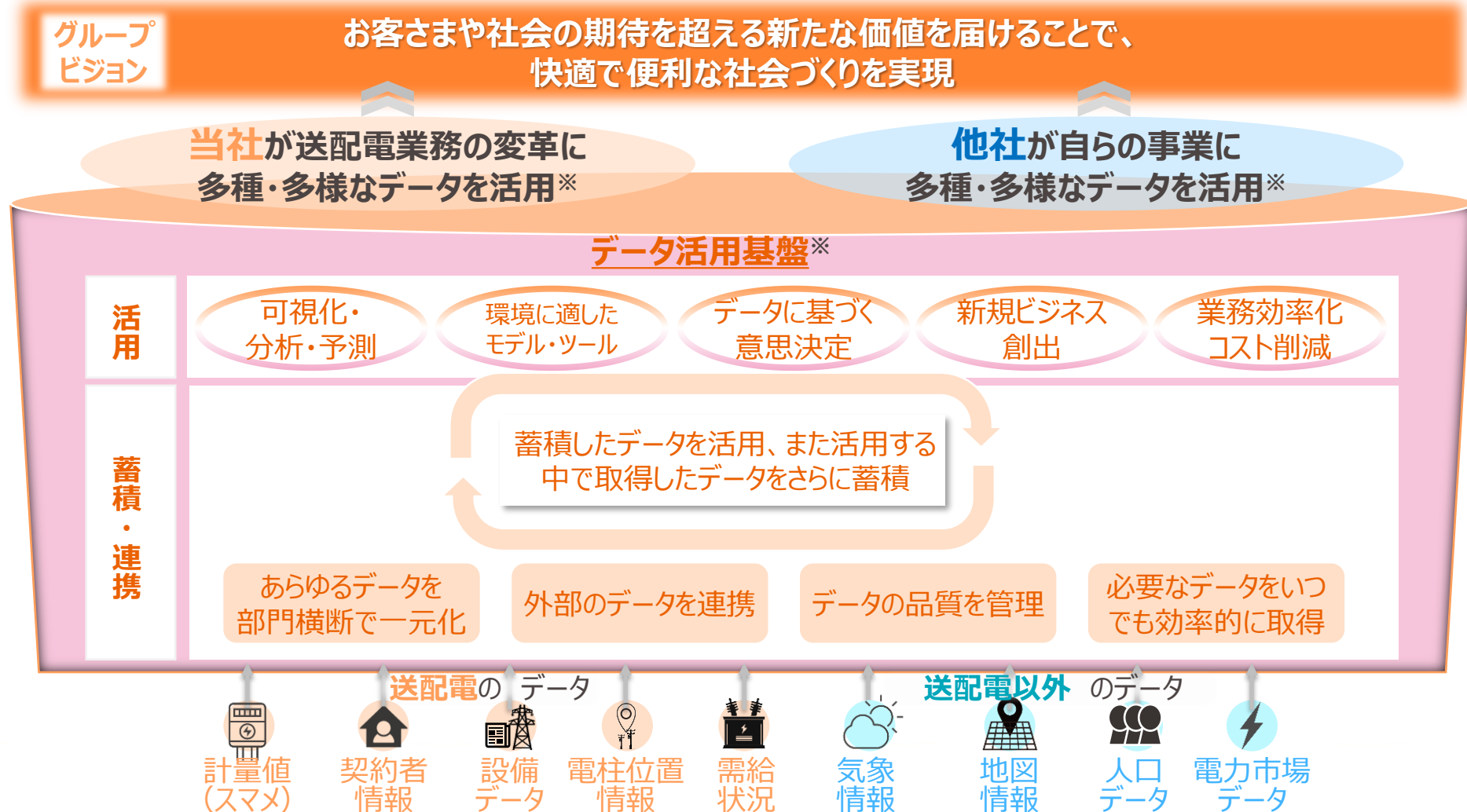


データ利活用基盤の位置づけ

- 刷新によるシステムの次世代化（クラウド化）に加え、**全社のデータを一元的に管理・活用するためにデータ活用基盤を刷新します。**この基盤では、**社内外のデータ連携、データ分析・可視化等の環境を整備し、データ利活用の促進と活性化を目指します。**
- 将来的には、多様なデータを扱い、他社がアクセスできるデータプラットフォームを目指します。データを通じて、送配電業務の変革だけでなくお客さまや社会の期待を超える新たな価値を提供し、快適で便利な社会づくりを実現する役割を担います。

変革のための活用

データの一元化と管理

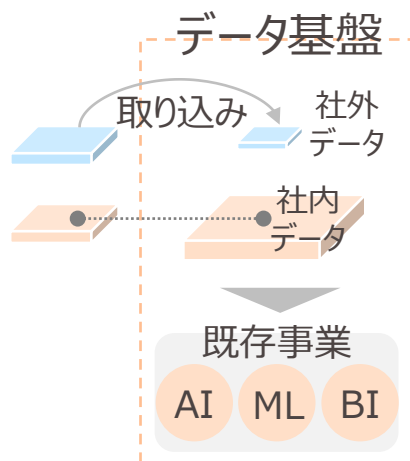


※共有・活用・連携する情報は法令や規則、社内ルール等に照らし合わせ、目的外利用・提供とならない範囲に限定

グループビジョン実現へのステップ

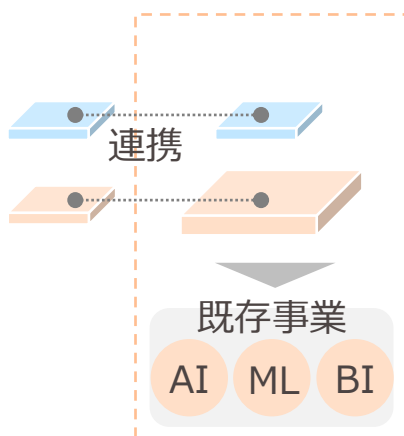
- **プラットフォームへのステップには、社内データの蓄積や社外とのデータ連携が不可欠**です。まず、ペーパーレス化やデータ蓄積・活用計画などの取組みにより、各種データを蓄積・整理します。そのデータを活用して、AI/MLやBIツールなどを利用し、既存事業の効率化や変革を実現します。
- 次第に、社外データとの連携等を拡大することで、新しい事業領域での価値提供や、**グループビジョンの実現を目指します**。

データの“整理”、 “利活用”の実施・展開



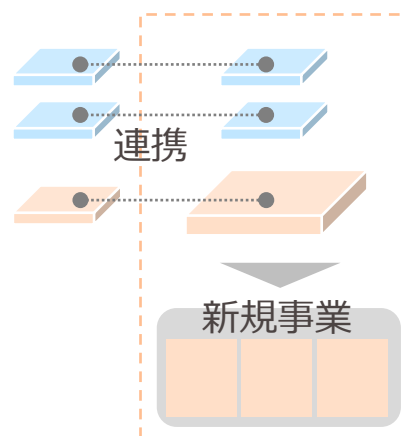
- データが一元管理され、迅速な意思決定が可能
- 社内データの変化に伴い、AI・MLが常に最適化

“社外データとの連携”



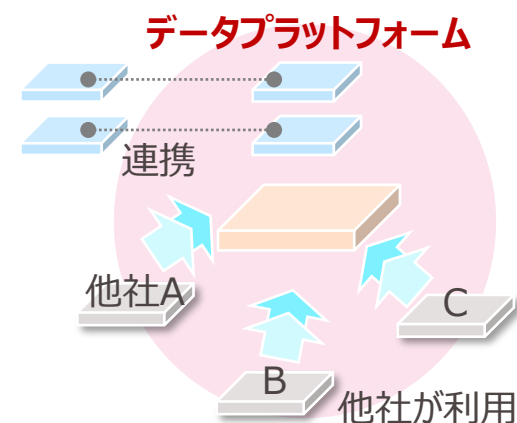
- 社外環境の変化に対しても、AI・MLが常に最適化

新しい事業領域での “価値提供”



- 大量データを活用して、社会・個人の課題を発見し、タイムリーに価値を提供
- 環境の変化に伴い、提供する価値が常に最適化

“エネルギー プラットフォーム”



- 当社のプラットフォームを活用し、他社や顧客と繋がり、エコシステムを形成
- 他社はプラットフォームを活用して、自社事業の変革や新しい価値を提供